

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
 コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務本部長 (氏名) 川本 敏夫

TEL 092-534-7210

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,838	12.6	415	9.5	366	13.1	254	11.0
29年3月期第2四半期	4,391	61.5	459	158.6	421	167.7	286	129.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 257百万円 (10.3%) 29年3月期第2四半期 286百万円 (130.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	61.44	
29年3月期第2四半期	68.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	13,480	1,831	13.6	441.36
29年3月期	11,970	1,586	13.3	382.34

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,831百万円 29年3月期 1,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		3.00	3.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	6.7	600	5.8	530	9.1	350	7.1	84.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,148,900 株	29年3月期	4,148,900 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,148,900 株	29年3月期2Q	4,148,900 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策を背景に、企業収益に改善の動きがみられ、雇用や所得環境の着実な改善が続くなど、緩やかな回復基調が続いております。

海外経済については、米国新政権による政策運営の不確実性、英国のEU離脱問題、スペイン・カタルーニャ州の独立運動、中国を始めとする新興国経済の減速、東アジア地域の地政学的リスクの高まり等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化・収益基盤の拡大を目的として、各事業部門の永続的な収益確保を意識した業績管理をより一層徹底し、グループ全体の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,838,028千円（前年同期比12.6%減）、営業利益415,512千円（同9.5%減）、経常利益366,024千円（同13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益254,909千円（同11.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

前年同期の大口の不動産売却取引の反動減により減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2,881,429千円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益は360,157千円（同11.2%減）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、抜本的なインフラの再構築を進めるとともに、新しいマンション管理の受託を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は570,000千円（前年同期比2.9%増）、セグメント損失8,043千円（前年同期はセグメント損失10,341千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は賃料物件の増加により331,972千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は減価償却費等営業経費の増加により99,600千円（同9.6%減）となりました。

④ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門のより一層の強化に加え、ユーザーへのサービスを充実させるべく主力商品の機能強化に伴う開発およびサポートセンターの人員強化を図り、製品としての魅力を高める活動を積極的に推進しております。またパッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やバージョンアップ案内等の保守関連にも注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は75,460千円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は15,002千円（前年同期比523.5%増）となりました。

⑤ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は融資案件の増加により40,012千円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益は人件費等営業経費の増加により18,577千円（同14.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,000,893千円となり、前連結会計年度末に比べ234,634千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が402,596千円、販売用不動産が21,080千円増加し、前渡金が193,282千円減少したことによるものであります。固定資産は6,478,099千円となり、前連結会計年度末に比べ1,276,005千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が529,394千円、土地が741,333千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は13,480,742千円となり、前連結会計年度末に比べ1,509,984千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,188,654千円となり、前連結会計年度末に比べ787,825千円減少いたしました。これは主に短期借入金が785,133千円減少したことによるものであります。固定負債は5,460,916千円となり、前連結会計年度末に比べ2,052,940千円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,042,215千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,649,571千円となり、前連結会計年度末に比べ1,265,115千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,831,171千円となり、前連結会計年度末に比べ244,869千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益254,909千円、剰余金の配当12,446千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は13.6%（前連結会計年度末は13.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日の「平成29年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,156	1,659,753
受取手形及び売掛金	110,733	98,678
商品及び製品	11,627	11,627
販売用不動産	4,433,201	4,454,282
原材料及び貯蔵品	1,467	1,507
営業貸付金	552,700	653,400
繰延税金資産	29,868	24,310
その他	378,661	100,037
貸倒引当金	△9,157	△2,703
流動資産合計	6,766,258	7,000,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,975,793	2,505,188
土地	2,851,176	3,592,510
その他	23,742	39,612
有形固定資産合計	4,850,712	6,137,310
無形固定資産		
のれん	60,570	44,736
その他	15,199	14,433
無形固定資産合計	75,769	59,170
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	15,240
長期貸付金	224,000	230,000
繰延税金資産	7,168	13,116
その他	127,039	117,720
貸倒引当金	△87,836	△94,457
投資その他の資産合計	275,611	281,618
固定資産合計	5,202,094	6,478,099
繰延資産		
社債発行費	2,405	1,749
繰延資産合計	2,405	1,749
資産合計	11,970,758	13,480,742

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,030	41,695
短期借入金	5,847,985	5,062,852
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	439,960	476,352
リース債務	8,656	7,460
未払法人税等	132,872	122,843
賞与引当金	39,100	24,380
その他	405,874	393,071
流動負債合計	6,976,479	6,188,654
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,167,980	5,210,195
リース債務	10,790	10,883
その他	129,205	139,838
固定負債合計	3,407,976	5,460,916
負債合計	10,384,455	11,649,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	1,152,673	1,395,136
株主資本合計	1,588,708	1,831,171
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,406	-
その他の包括利益累計額合計	△2,406	-
純資産合計	1,586,302	1,831,171
負債純資産合計	11,970,758	13,480,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,391,601	3,838,028
売上原価	3,307,148	2,828,224
売上総利益	1,084,453	1,009,803
販売費及び一般管理費	625,254	594,291
営業利益	459,198	415,512
営業外収益		
受取利息	8,916	8,676
受取配当金	14	13
受取保険金	247	2,919
その他	3,175	6,359
営業外収益合計	12,353	17,968
営業外費用		
支払利息	48,187	59,562
社債利息	940	929
その他	1,352	6,963
営業外費用合計	50,479	67,456
経常利益	421,072	366,024
特別利益		
固定資産売却益	4,697	—
特別利益合計	4,697	—
特別損失		
固定資産除却損	1,588	54
特別損失合計	1,588	54
税金等調整前四半期純利益	424,180	365,969
法人税、住民税及び事業税	142,179	111,450
法人税等調整額	△4,246	△390
法人税等合計	137,932	111,060
四半期純利益	286,248	254,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,248	254,909

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	286,248	254,909
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	547	2,406
その他の包括利益合計	547	2,406
四半期包括利益	286,796	257,315
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,796	257,315
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。